

Weekly

岡三証券
OKASAN SECURITIES

岡三グローバルウィークリー

2024.11.11

米中対立の裏で力を蓄えるグローバルサウス



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 626

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
11月 11日(月)	◎特別国会召集 ○日本銀行 金融政策決定会合における主な意見 (10月30・31日開催分) ○10月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI、内閣府) 9月の経常収支(速報、財務省) 決算発表—大林組、ブリヂストン、リクルートホールディングス、 パシフィック・インターナショナルホールディングス 等	47.0 +3.6兆円	休場=米国(退役軍人の日、債券市場のみ休場) 等	
12日(火)	10月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会) エヌビディアAIサミットジャパン(東京、~13日) 決算発表—INPEX、大和ハウス工業、東京エレクトロ、 ソフトバンクグループ 等		独・11月のZEW景気期待指数 印・10月の消費者物価指数(CPI) 決算発表—ホーム・デポ 等	
13日(水)	10月の国内企業物価指数(前年比、日本銀行) 30年利付国債入札(11月債、発行予定額:0.9兆円程度) 決算発表—楽天グループ、ENEOSホールディングス 等	+2.9%	◎米・10月の消費者物価指数(CPI、前年比) 決算発表—シスコシステムズ 等	+2.6%
14日(木)	決算発表—アサヒグループホールディングス、日本郵政、SMC、 三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、 みずほフィナンシャルグループ、第一生命ホールディングス 等		米・10月の生産者物価指数(PPI、前年比) ユーロ圏・7-9月期の実質GDP(2次速報) メキシコ中銀、政策金利を発表 決算発表—ウォルト・ディズニ、アフライト・マテリアルズ 等	+2.3%
15日(金)	◎7-9月期の実質GDP(1次速報、前期比年率、内閣府) 9月の第3次産業活動指数(前月比、経済産業省) 5年利付国債入札(11月債、発行予定額:2.3兆円程度)	+0.6% +0.3%	休場=インド、ブラジル 等 ○米・10月の小売売上高(前月比) 米・10月の鉱工業生産(前月比) 米・11月のNY連銀製造業景況指数 ○中・10月の鉱工業生産(前年比) ○中・10月の小売売上高(前年比) 中・1-10月の固定資産投資(除農村部、前年比) 中国広州モーターショー(~18日)	+0.3% -0.2% 3.5 +5.5% +3.8% +3.5%
16日(土)			APEC首脳会議(ペルー共和国、リマ)	
18日(月)	○9月の機械受注統計調査(内閣府) 10月の百貨店売上高(全国・東京地区、日本百貨店協会)		米・11月のNAHB住宅市場指数 G20サミット(ブラジル、~19日)	
19日(火)	決算発表—SOMPOホールディングス、東京海上ホールディングス、 MS&ADインシュアランスグループホールディングス 等		米・10月の住宅着工件数 決算発表—マトロニック、ウォルマート 等	
20日(水)	10月の貿易収支(速報、財務省) 10月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所) 10月のコンビニエンスストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会) 10月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局)		休場=ブラジル 等 米・20年国債入札 決算発表—ターゲット、パロアルト・ネットワークス、エスピーディア 等	
21日(木)	20年利付国債入札		米・10月の中古住宅販売件数 トルコ中銀、政策金利を発表 南アフリカ中銀、政策金利を発表 決算発表—インテュイト 等	
22日(金)	○10月の消費者物価指数(全国、総務省) 10月の全国チェーンストア販売(日本チェーンストア協会) 新規株式公開—ゲーテンが東証スタンダードに上場		米・11月のS&Pグローバル 製造業PMI(速報)	

グローバル投資

今週のポイント

- ・米大統領選挙ではトランプ氏が当確
- ・「祭り」の後には、米新政権の政策運営を見極めへ
- ・米中対立の裏で力を蓄えるグローバルサウス

<米大統領選挙ではトランプ氏が当確>

11月5日実施の米大統領選挙では、トランプ氏が当確となり、議会選挙でも上下院で共和党が優勢となる「レッド・スweep」の可能性が高まっている。金融市場では、減税や規制緩和等を期待した「トランプ・トレード」が再燃し、総じてリスクオンで反応した。

他方、トランプ氏が掲げる公約を見ると、関税の引き上げや移民政策の厳格化、「力による平和」の追求など、対外強硬姿勢が強く打ち出されている。さらに、米上下院の元議員らが超党派で構成する「責任ある連邦予算委員会」の試算によると、トランプ氏の政策は今後10年間で最大15.6兆ドルの財政悪化につながる可能性もある。「トランプ祭り」の後、特に新政権が発足する年明け以降は、政策運営を見極める必要があるだろう。

<米中対立の裏で力を蓄えるグローバルサウス>

世界の超大国たる米国の大統領選が国際情勢に与える影響は大きい。トランプ政権が強硬な対外姿勢を貫けば、米中対立は激化し、国際社会の分断は一段と深まりかねない。

もともと、そうした情勢下では、民主主義陣営の欧米諸国にも、権威主義陣営のロシアや中国などにも与しない第三勢力として、インドやブラジル、インドネシア、南アフリカなどを含む「グローバルサウス」と呼ばれる新興国が、政治的にも経済的にも力を伸ばすとみる。中でも「グローバルサウス」の代表格であるインドは、IMFによると2025年にかけて前年比+6~7%程度の高成長を維持する見込みであるほか、2026年頃には名目GDPで日本を追い抜く見通しである。加えて、2036年夏季五輪・パラリンピックの開催地として正式に立候補するなど、一段と存在感を高めている。金融市場でも、「グローバルサウス」の動向は無視できなくなるだろう。（秋本）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	11月8日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	39,500.37	18.0%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	43,729.34	16.0%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	19,269.46	28.4%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,140.74	5.3%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	19,362.52	15.6%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	7,425.60	-1.6%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	129,681.70	-3.4%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	20,953.34	22.9%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	7,546.95	30.8%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	3,470.66	16.7%
台湾	加権	-22.4%	26.8%	17,930.81	23,408.82	30.6%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	79,541.79	10.1%

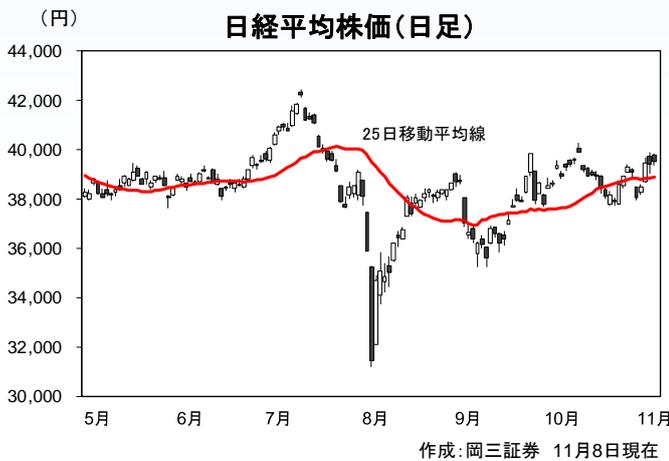
作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は11月8日、その他は11月7日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は高値圏でのみみ合いを想定
- ・米政治動向と国内の企業決算が焦点に
- ・好業績が期待される銘柄や金融株に注目

●日経平均株価は高値圏でのみみ合いを想定



<日本株相場は高値圏でのみみ合いを想定>

今週の日本株相場は高値圏でのみみ合いを想定する。先週から打って変わって材料に乏しい週となるが、米大統領選挙で当確となったトランプ氏の政策運営に対する投資家の思惑が相場の重しになりそう。一方、内需関連企業を中心とした主要企業の業績拡大期待の高まりや企業による自社株買い発表の増加が日本株相場を支えたとみる。

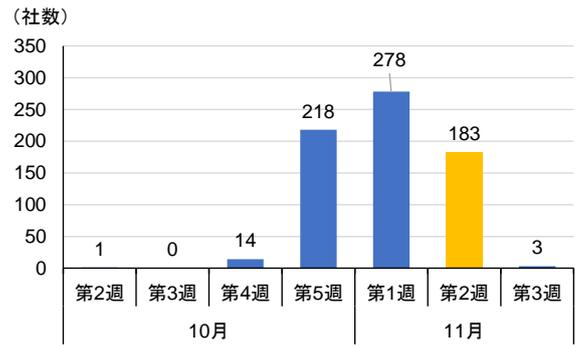
<米政治動向と国内の企業決算が焦点に>

今週、国内では10月景気ウォッチャー調査や同工作機械受注(速報)などが公表予定だが、いずれも相場への影響は限定的とみる。焦点は米政治動向と国内の企業決算となろう。

米大統領選を通過したことで日本株市場のボラティリティは徐々に低下していきだろう。ただし、関税強化などを主張するトランプ氏の政策運営に対する不透明感は一定期間は残り、投資家センチメントの重しになりそう。

●主要企業の中間決算発表は最終局面へ

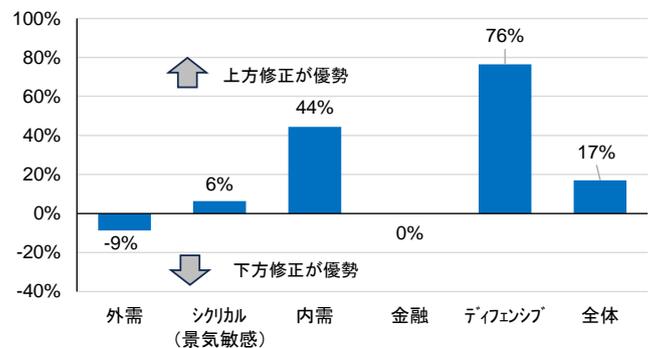
TOPIX1000(3月期決算)企業の中間決算発表予定



出所: QUICK 作成: 岡三証券 11月7日現在
※TOPIX1000採用(3月期決算)企業で決算発表日が取得可能な企業

●内需業種の会社計画RIは強め

TOPIX1000(3月期決算)企業 中間決算での会社計画RI(リビジョン・インデックス)*



出所: QUICK 作成: 岡三証券 11月7日現在 *RIは営業利益計画ベース
*(上方修正数-下方修正数)/(上方修正数+下方修正数)で算出

他方、今週はTOPIX1000採用(3月期決算)企業のうち、180社超が中間決算発表を予定しており、決算発表は最終局面に入る。これまでのところ、全体では会社計画に力強さは見られないが、内需業種の会社計画は上方修正が優勢となっている。今週はゼネコン、消費関連など内需関連企業の決算発表が多いため、日本企業全体としての業績拡大期待は高まるとみる。自社株買い発表の増加とともに相場の支えとなろう。

<好業績が期待される銘柄や金融株に注目>

物色では来期の好業績が期待される銘柄に注目。中間決算が一巡すると、市場の関心は来期業績へと移りやすい。会社計画を上方修正するなど足元の事業環境が良好で、来期の業績拡大も見込まれる銘柄を軸としたい。また、対ドルでの円安が続く場合、日銀の追加利上げ観測が高まる可能性もある。銀行、生保などの金融株にも目を向けたい。(内山)

重要性が高まる半導体「後工程」 ～日本企業の活躍の機会が広がる～

●微細化の限界に近づく半導体「前工程」

半導体の高性能化はこれまで前工程で実現してきた。しかし、前工程での回路の微細化が物理的な限界に近付きつつある中で、パッケージングなどの後工程の重要性が増している。本来1個のチップとして製造していた半導体を、機能を分割して小さな複数のチップとして作り、後工程の先端パッケージング技術で組み合わせることで、半導体の性能向上やコスト低減が可能となる。

●海外の半導体メーカーが日本の技術に注目

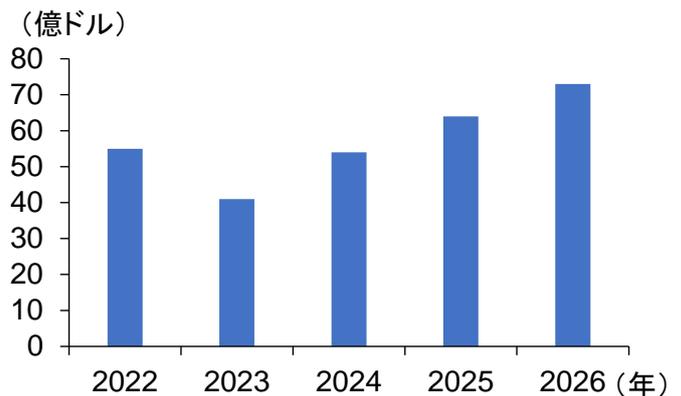
こうした中、海外の大手半導体メーカーが後工程の研究開発拠点を日本に設け、日本企業との連携を強化している。台湾のTSMCは、2022年に先進パッケージング技術の開発拠点をつくば市に設立。米エヌビディアのGPU向けに引き合いが急増した2.5次元実装技術などを活用した次世代パッケージング技術を開発しており、日本企業数十社が参画している。また、米インテルは、2024年4月に後工程の完全自動化を目指し、日本企業などとの共同プロジェクトを立ち上げたほか、韓国のサムスン電子は、2025年3月までに横浜市に先進パッケージング技術の開発拠点を設ける計画だ。

●日本企業はGAFAMに接近

他方、日本企業では半導体材料を手掛けるレゾナック・ホールディングスが、米シリコンバレーに次世代半導体パッケージングのコンソーシアム「US-JOINT」を設立。同コンソーシアムには、TOWAや東京応化工業なども参加しており、半導体の自社設計に乗り出したGAFAMなどの米国大手IT企業と個別開発プロジェクトに取り組んでいる。

日本企業は半導体の後工程では、素材や製造装置などに強みを有しており、中長期的な事業機会の拡大が期待されよう。（下田）

《世界の半導体組立装置市場の推移》



Statistaのデータを基に岡三証券作成
2023年以降は予測値 2024年3月現在

《主な半導体「後工程」関連銘柄》

銘柄コード	銘柄名	事業概要
4004	レゾナックHD	銅張積層板や感光性フィルムなど世界シェア1～2位の後工程材料を6種類有する
4062	イビデン	ICパッケージ基板で世界シェアトップ。米国のインテルやAMD、エヌビディアなどが主要販売先
4063	信越化	インターポーザーと呼ばれる中間基板が不要となるパッケージ基板製造装置を開発中。2028年からの量産開始を目指す
4186	応化工	フォトレジスト(感光性樹脂)の大手メーカー。この分野で世界トップクラスのシェアを有するほか、その周辺材料なども手掛ける
4203	住友ベ	エポキシ半導体封止材で世界シェアトップ。半導体用液状樹脂、半導体パッケージ基板材料なども手掛ける
6146	ディスコ	半導体用シリコン・ウエハの精密加工装置、精密加工ツールなどを手掛ける。ダイシングソー(ウエハ切断装置)の世界シェアは7～8割とされる
6315	TOWA	半導体の樹脂封止装置で世界シェアトップ。コンプレッション(圧縮)成形技術で専売特許を有する

出所:各種資料 作成:岡三証券

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は堅調に推移しよう
- ・景気敏感業種が優位な展開を想定する
- ・資本財セクターに注目

●米国株相場は堅調に推移しよう

NYダウ(日足)



作成:岡三証券 11月7日現在

<米国株相場は堅調に推移しよう>

今週の米国株相場は堅調な展開を想定する。米大統領選とFOMCの重要イベントを通過し、不透明感が後退したことで、投資家のリスクオン姿勢が強まりそうだ。

<景気敏感業種が優位な展開を想定する>

米大統領選では、結果が判明するまで数日かかると見込まれていたものの、投開票日翌日の現地6日未明にはトランプ氏が勝利宣言を行った。事前予想よりも早期に不透明感が後退したことで、先週の米国株市場では主要3指数が大幅高する場面があった。なお、2004年以降、大統領選後は金融、資本財、素材セクターが強含む傾向となっている。トランプ氏が掲げる政策に鑑みれば、今回もこれらのセクターが優位な展開となろう。

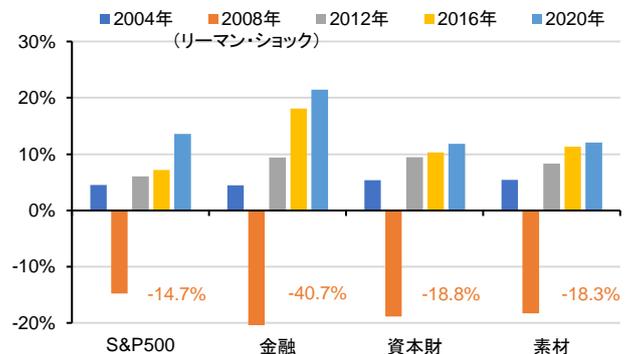
本稿執筆時点(日本時間8日午前11時)で、上院は共和党が過半数獲得となっているものの、下院については未だ接戦となっている。

●「米国第一主義」を唱えるトランプ氏 トランプ氏が掲げる主な政策

- ・国内製造業の復活
- ・銀行にとって魅力的な環境の提供
- ・法人税率を現在の21%から15%に引き下げ
- ・トランプ減税(所得減税)の恒久化
- ・中国からの輸入品に一律60%の関税
その他の国には10~20%の関税
- ・厳格な国境管理

出所:各種資料 作成:岡三証券

●大統領選後は景気敏感セクターが優位に S&P500 金融、資本財、素材セクターの騰落率※



※期間は各大統領選挙年の10月末~翌年1月末

出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券
一部のデータは極端な数値のため図表中に収まっていない

仮に、下院も共和党が過半数獲得となれば、減税等の政策の実現可能性が高まり、トランプラリーの様相が強まろう。

他方、6-7日のFOMCでは、インフレが2%の目標に向けて進展していること等から、市場予想通り0.25%の利下げが決定された。今週は、10月の米CPI(13日)が公表される。今回はインフレ鈍化を示す内容になると見込むが、今後は次期政権の政策によりインフレが再燃するリスクもあり注意したい。

<資本財セクターに注目>

物色では、資本財セクターに投資妙味がある。製造業の国内回帰を掲げる政策が追い風となるほか、大手IT企業によるデータセンターへの投資拡大が今後も期待される。建設・産業機器のレンタル会社として世界最大級のユナイテッド・レンタルズやパワーマネジメント企業で電力に関連する課題解決に注力するイトンなどに注目したい。(近藤)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は横ばいでの推移を想定
- ・政策効果で新エネルギー車販売が増加
- ・中国本土株は小動きの展開を想定

●香港株相場は横ばいでの推移を想定



<香港株相場は横ばいでの推移を想定>

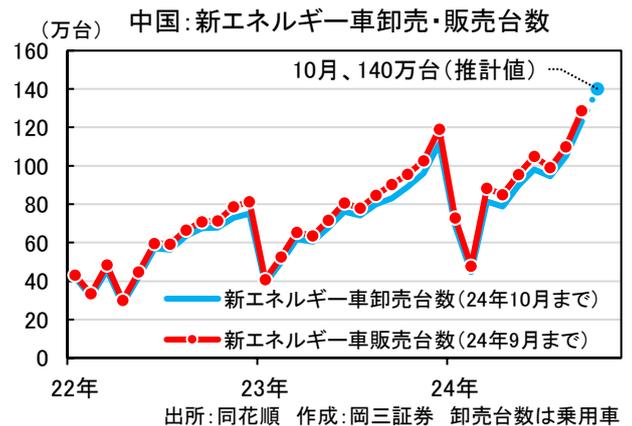
今週の香港株相場は横ばいでの推移を想定する。中国当局は特別国債の追加発行を通じた景気支援策の実施や、地方政府の「隠れ債務」問題への対応を進める方針であり、市場では景気回復への期待が高まっている。

他方、米国ではトランプ氏が次期大統領に就任する見通しとなった。トランプ氏の経済政策は財政拡張的とみなされ、足元で米金利が上昇している。香港株市場では中国政府の経済政策により投資マインドが一部改善したものの、今後は米金利上昇による海外への資金流出懸念が高まってくるとみられる。市場では慎重姿勢が強まり、相場は方向感なく推移しよう。

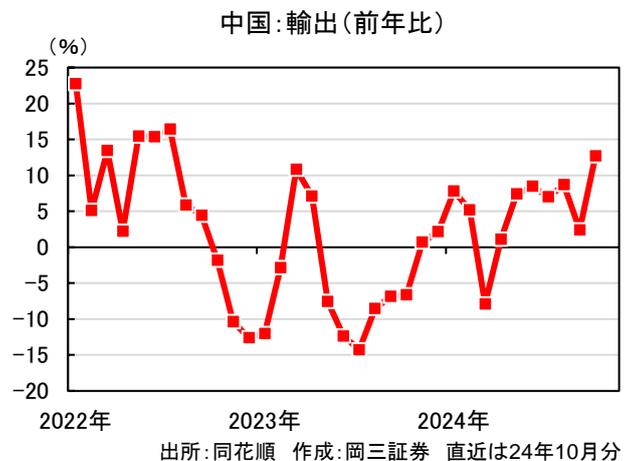
<政策効果で新エネルギー車販売が増加>

物色面では、新エネルギー車関連に注目したい。中国では自動車など耐久消費財の買い替え支援策を実施しており、中でも国産の安

●中国新エネルギー車販売は好調が続く見込み



●中国の外需はトランプリスクに注意



価な新エネルギー車の販売に弾みがついている。業界団体の推計では、新エネルギー乗用車の卸売台数は10月に140万台となっており、政策効果を背景に需要は堅調に推移している模様だ。中国新エネルギー車メーカーは新興国市場の開拓も進めており、業績拡大傾向が今後も続こう。

<中国本土株は小動きの展開を想定>

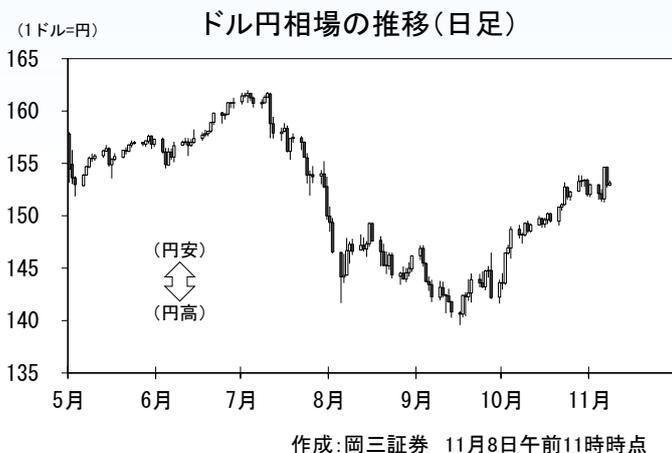
中国本土株相場は当面小動きの展開を想定する。中国当局は今後特別国債の発行を通じて景気支援策の実施や債務問題への対応を行う方針を表明している。他方、米大統領に就任予定のトランプ氏は対中関税引き上げに意欲的であり、今後中国の対米輸出が伸び悩みリスクが高まっている。中国景気は内需が政策効果で持ち直すとみられる一方、外需は下振れのリスクが高まっており、本土株市場では投資家の慎重姿勢から値動きが乏しくなると予想する。(上海事務所 久保)

為替相場

今週のポイント

- ・ドル高円安含みの展開を見込む
- ・堅調な米経済指標が目立っている
- ・メキシコペソは対円で上値の重い展開に

●トランプ氏勝利で一時的ドル高円安が進んだ



<ドル高円安含みの展開を見込む>

今週のドル円相場はドル高円安含みの展開を想定する。

先週は、米大統領選でのトランプ氏勝利から財政悪化やインフレリスクが意識され、米長期金利が上昇しドル高円安が進んだ。その後はFOMCで利下げが実施されたこともあり、一旦ドル円相場の動きは落ち着いたが、米国経済が堅調に推移するとの見通しはドル高円安要因になると考える。

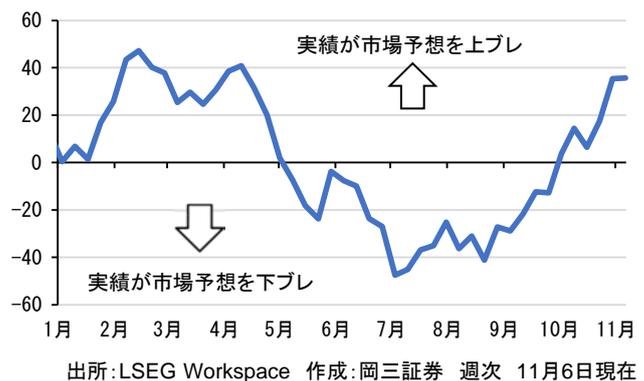
<堅調な米経済指標が目立っている>

先週のFOMCでは0.25%の利下げが実施された。パウエルFRB議長は今後の金融政策は会合ごとに決定するとしたが、金融市場では次回12月のFOMCでも0.25%の利下げ予想が優勢だ。今後も利下げが続くことで、来年以降はドル安円高余地が生じると考える。

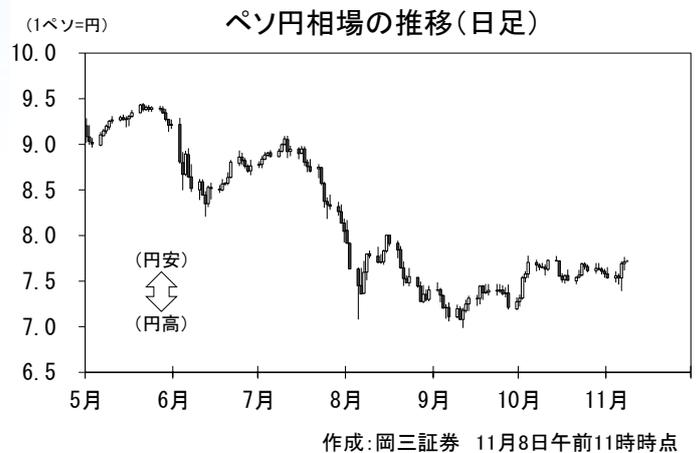
ただ、足元の米経済指標は事前の市場予想を上回るものが目立っており、加えてトラン

●堅調な米経済指標が目立っている

エコノミック・サプライズ指数(米国)の推移



●メキシコペソは対円で上値の重い展開に



プ氏が主張する減税などの政策が米国景気を押し上げるとの見方も多い。今週は10月の米CPI(11/13公表)が注目されるが、当面、米国経済が堅調に推移するとの見通しはドル高円安要因になるとみる。

<メキシコペソは対円で上値の重い展開に>

メキシコ中銀は14日の会合で0.25%の利下げを決定する見通しだ。とはいえ、市場予想通りならば利下げ後も政策金利の水準は10.25%と高く、高金利の継続はメキシコペソ相場の支援要因になろう。海外からの送金額が高水準であることもメキシコの強みであり、今後もペソの評価ポイントと考えたい。

他方、米大統領選で勝利したトランプ氏は米国第一主義を掲げており、メキシコが米国への不法移民等に対応しなければ、メキシコの全製品に高関税を課すと主張している。当面、政治リスクからペソの対円相場は上値が重くなろう。(嶋野)

債券相場

今週のポイント

- ・国債利回りは緩やかな上昇基調に
- ・力強い景気回復は見込みづらい
- ・国債入札は上値を抑える要因に

●10年国債利回りは1%を挟んだ動きに



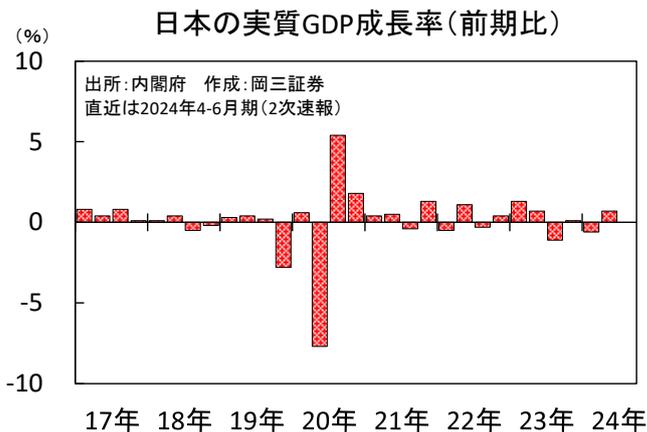
<国債利回りは緩やかな上昇基調に>

米大統領選挙の結果を受けて、米長期金利には上昇圧力が続き、為替市場では円安が進んでいる。国内では追加利上げ観測が高まっており、今週も国債利回りの大幅な低下は見込みづらいだろう。ただ、日銀は慎重に利上げを進めると見られており、投資家の押し目買い姿勢に変化はないだろう。積極的に上値を買い進む動きは限られようが、先週の中期国債利回りの上昇で、市場は12月の0.25%の追加利上げをある程度織り込んでおり、利回り上昇は緩やかにとどまろう。

<力強い景気回復は見込みづらい>

15日に発表される7-9月期の実質GDP成長率(1次速報)は、2四半期連続のプラス成長が予想されているが、プラスは小幅にとどまると見られている。賃金の上昇は先行きのプラス材料だが、個人消費や設備投資は依然として力強さに欠けており、国内景気の回復は

●力強い景気回復は見込みづらい



●国債入札は上値を抑える要因に



緩やかにとどまろう。世界経済の停滞感が残る中で、輸出の増加も期待できないだろう。日銀が慎重に利上げを進めていく姿勢に変化はないと思われるが、日本では本格的な金融引き締めは予想されておらず、国債利回りの急速な上昇は見込みづらいだろう。

<国債入札は上値を抑える要因に>

週初には10月の金融政策決定会合における主な意見が公表されるが、会合後の植田総裁の発言はタカ派的であり、利上げ観測が大きく後退することはないだろう。日銀の追加利上げ観測が高まる中で、先週は10年国債入札が注目されたが、やや弱めの結果になった。今週の新発国債入札では13日の30年国債、15日の5年国債が注目されるが、投資家の慎重な姿勢から今週も国債入札は相場の上値を抑える要因になろう。追加の経済対策による財政支出の拡大が警戒されていることも、引き続き利回り低下を抑えよう。(鈴木)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮していません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいたしません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいたしません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））
換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

主な投資リスクについて

- 投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。
- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

（2024年10月改定）

2024年11月11日発行

（2024年11月8日作成）

次回発行は2024年11月18日（月）の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）